

令和7年度第1回高幡地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和7年10月27日（月）10:00～12:00

場所：須崎市総合保健福祉センター2階 会議室

出席：委員21名中19人出席（代理出席3名含む）

議事：

- (1) 産業振興計画関連 年間スケジュールについて
- (2) 地域アクションプランについて
 - 1) 高幡地域アクションプランの進捗状況等について
 - 2) 高幡地域アクションプランの修正（予定項目）について
- (3) 産業成長戦略について
 - 産業別若者所得向上検討チーム報告書について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

- (1) 産業振興計画関連 年間スケジュールについて
意見交換等、特になし。
- (2) 地域アクションプランについて
 - 1) 高幡地域アクションプランの進捗状況等について
 - 2) 高幡地域アクションプランの修正（予定項目）について

(No. 18 スケートパークを核とした地域の活性化)

(武田委員)

須崎市のスケートパークは、いつ頃オープン予定か。

(楠瀬座長)

現在、工事完了は3月末を予定しているが、若干、工事が遅れる可能性もある。何とか5月の連休を目処にオープンさせたいと思っている。

(No. 4 四万十ポークのブランド化の推進)

(横山氏（竹吉委員代理）)

四万十ポーク関連では、(株)山中畜産が国と県の補助金を活用し、畜舎を新築整備した。早ければ来年の5月から出荷が可能となる。他の生産者3社についても畜舎の増設を予定しているので、関係者の協力をお願いしたい。

(No. 5 梶原 100 年の森林・人づくりプロジェクト ～森と水の文化を紡ぐ～)

(細木委員)

林業分野では、担い手対策で非常に苦慮している。県林業大学校の生徒に就職先として選んでもらっているが、国の交付金を活用しているため、返還が不要となる 3 年間の就業義務をクリアすると職員が退職してしまうことがある。

担い手が確保できて人材育成を行っても 3 年経つと退職されるので、何とか食い止めたいが、現状ではどうすることもできないと感じている。

(森山委員)

林業分野では、原木生産の方向に動いているが、川下の製材や木材製品の販売といったところで、なかなか内需拡大に至っていないため、BtoB といった企業間取引が重要だと思っている。

(山中地域産業振興監)

森山委員から発言のあった BtoB では、林業分野の目標値が販売額の場合、大きい取引がなければ達成できないと考えている。引き続き、林業部局とともに、しっかりと考えていくことが必要だと思っている。

また、細木委員から、県林業大学校に 3 年間の就業後、交付金の返還義務が終わると退職してしまうといった発言があったが、改めて、林業部局には、人材確保につなげていけるように現場の意見をしっかりと伝えていく。

(No. 19 カツオを起点とした持続可能な観光を主軸とする地域産業の振興)

(No. 8 「鯉の國水産」ブランドの創出・販売促進)

(田中委員)

先ほど、ゆすはら雲の上観光協会が商社機能を持ったという説明があったが、なかとさ観光協会も同様である。企画部門や商社機能を持ち、観光事業と一緒に進めていく形でなければ、補助金だけに依存しては前に進まないと考えている。現在、地域おこし協力隊員は、企画や販売ビジネスができる人材育成にシフトしている。また、奥四万十高知と観光による連携もしながら、こうした取り組みを進めている。

商工業分野では、「シン・鯉乃國プロジェクト」を立ち上げ、冷凍カツオの増産を目指している。全体的なプロモーションで考えると、漁師の方たちにも製造の DX 化といった、いろいろなことへチャレンジしてもらう必要があると考えている。また、本来の水産業を変えると意味で DX 化や AI 化を、どのようにスタートさせていくかが課題である。

会社や工場を大きくして増産、販売していくためには、1 億円から 3 億円の投資が必要だと考えているが、民間では投資する場所、土地を構えることが難しいので、町の事前復興計画策定の中で構えていただきたいと考えている。計画どおりいけば、5 年後には、冷凍カツオの販売で 3 億円から 5 億円ほどの売り上げを狙えると思う。

(No. 15 高幡地域における広域観光の推進)

(富岡委員)

先ほど発言があったように、観光と一次産業のつながりが、非常に重要だと改めて感じたところで

ある。観光のみならず、農業、林業、水産業や商工業それぞれの取り組みを一つの特色として、県外や世界に発信していくことを軸として持つことが必要だと思っている。

世界中で持続可能な観光の取り組みが強く言われている。日本各地においても、そのような取り組みをしていかないと観光地として選ばれない前提になりつつある。

中土佐町では、カツオを起点とした持続可能な観光につなげる取り組みを売り出し、観光コンテンツとして進めていくことで、視察や修学旅行の受入れにつながっていく。さらに、県の事業で関西の大学と一緒に、緑の学習プログラムで梶原町、四万十町を中心に林業見学を行い、学生の人材育成につながるような取り組みを実施した。学生は非常に興味を示しており、それが今後どのようにつながっていくのか、しっかり考えないといけない。

また、ファムツアーで台湾から旅行会社を7月に招へいし、11月には2回目を行うが、こういった取り組みが、観光業以外との連携を通じて広がっていったらいいと思っている。

(No. 16 須崎市海のまちプロジェクト)

(山岸委員)

奥四万十高知と連携して活動しているが、須崎市の観光ガイドブックの「すさき手帖」(5カ国語対応の無料観光案内)が日本地域コンテンツ大賞にノミネートされた。一方で、市内ではデジタル化が進んでいない現状がある。小さな商店や飲食店では、クレジットカードも使えないといった課題があり、外国の方を迎え入れるにもハードルが高くなっている。商店等に理解をいただけていないので、何年か支援が必要ではないかと考えている。

また、市では「釣りバカシティ宣言」をしており、県内外から訪れる方向けに須崎湾での釣り体験イベントを開催している。浦ノ内湾でのアカメ釣りも人気があり、関東から釣りに来ていただいている。釣れなくても泳いでいるところを見ることができるといったことも、釣り客には魅力ある観光資源になっていると思う。

(No. 23 ～しまんとがわのまんなか～四万十町観光交流促進事業)

(市川委員)

今年、初めて四万十川で火振り漁を実施し、県内だけでなく、北海道、東京や大阪からも観光に来ていただいたので、来年に向けて、より観光客数を伸ばしていきたい。鮎祭りは毎年開催しており、平均で3,000人前後の集客がある。一方で、外国人観光客が宿泊された際、近くの店に食事に行かれているようだが、日本語が通じなくても、身振り手振りで話し、商売になっているとのことであった。そのようなことから、観光協会でもインバウンド向けの案内方法や、商工・観光がいかに連携し、町をどのように支えていくか、考えていく必要がある。

(No. 10 梶原町地産地消・外商の促進)

(No. 20 梶原町の体験型・滞在型観光の推進)

(長山委員)

観光協会の在り方として、どういった位置づけ、方向性で取り組んでいくのかを考え実践することが重要であり課題だと思っている。また、都庁では観光案内や物産販売ができると伺っているが、奥

四万十エリアで一体的に実施してみてもどうかと思っている。

現在、梶原町産牛肉を使ったシチューとカレーを開発し販売をしているところ。県のアンテナショップ「とさとさ」や「まるごと高知」でカテゴリ一別に何が売れているのかといった情報がもらえると今後の商品開発に生かせると考えているので、提供いただける情報があればお願いしたい。

また、先ほど、星ふるヴィレッジTENNGUで外国人材を雇用するといった発言があったが、梶原町のホテルでは約10人を雇用しており、来年の2月には14人ほどになる計画である。外国人を雇用すると、一般の従業員数は増えるが、支配人や副支配人といった本当に欲しい人材が確保できるわけではない。人材確保もステージによって検討し、支援いただきたい。

(No. 18 スケートパークを核とした地域の活性化)

(石見委員)

須崎市のスケートパーク完成後は、当該施設を核として大会等を開催することで若者をはじめ、多くの方が訪れるようになると思う。市内に新しくホテルもできたことから各企業とも協力し、観光へつなげていきたい。

(No. 21 津野町まるごと体感！観光推進プロジェクト)

(谷脇委員)

先ほどの発言にあったホテルの効果もあったのか、道の駅布施ケ坂は9時前にはお客さまが来られ、販売につながっていると感じている。また、天狗高原にも多くの方が訪れており、インバウンドも含め、非常に活気があると実感している。

津野町は、愛媛ナンバーの自動車が圧倒的に多く、国道197号線を通り、須崎や高知市内方面に流れていると思うが、何とか町内にとどまっただけのよう、年中通してできることを展開していくことが必要だと感じている。

(武田委員)

これまでの発言にあったように、商工と観光は密接な関係があると思っている。外国人観光客に限らず、県外観光客のニーズにキャッシュレス決済があり、現金を持たず旅行されている傾向がある。須崎市と中土佐町はジモッペイを積極的に取り入れているが、キャッシュレスの取り組みは、全体に普及させていくような支援が必要だと思う。

また、四万十町は商店街の活性化に取り組んでおり、そういった町なかの活気や賑わいづくりが必要だと思う。さらに中山間地域においては、一次産業の活気が重要だと思うが、生活が成り立たないといった現実があるため、一次産業に対する施策や活気が出るような取り組みが、商店街や町の活性化に大きく関わってくると思う。

なお、四万十町では、窪川高校に野球部を再結成するための準備会が発足し、来年の4月からの部活発足に向けて取り組んでいる。商工会をはじめ全力で盛り上げ、四万十町全体の活性化につなげていきたいと思っている。

(No. 20 梶原町の体験型・滞在型観光の推進)

(アウンテンボーガルト委員)

紙すき体験ができる農家民宿を開業して来年 20 年を迎える。20 年前は全国的なグリーンツーリズムの推進で、四万十川流域など次々と農家民宿が立ち上がった時代である。しかし、現在は、高齢化や後継者がいないといった理由でだんだん減少している様を目の当たりにし、もったいないと感じている。私の農家民宿が続けられている大きな魅力として、紙すき体験ができるという特徴があること、もう一つは、英語が話せることで、宿泊者の約 8 割が海外観光客ということである。先ほど発言のあったカード決済、ネットでの集客もできている。また、四万十川流域のネットワークである「四万十川すみずみツーリズム」も元気よく続けたいと思っている。今後も、文化、暮らしや人、そういったことも魅力として発信することで、観光につなげていけると考えているので、何か農家民宿の支援になるものがあればいいと思っている。

(No. 23 ～しまんとがわのまんなか～四万十町観光交流促進事業)

(No. 24 四万十町観光交流拠点施設の整備)

(中野委員)

現在、道の駅とおわでは、奥四万十高知といろいろと企画を進めているが、インバウンド効果も高く、11 月のツアーの受入れなどを通じて四万十の魅力を発信していきたいと思っている。また、ジップラインも併設しているので、そちらにも、外国人観光客に多く来ていただき、四万十川と併せて発信をしていただいている。

(高橋委員)

現状では一次産業は元気だと思うが、全体的に高齢者を中心に離農する方が多いという現実がある。JA 土佐くろしおでは、ミョウガの生産・販売が一番ウエイトを占めており、売上げの約 112 億円のうち、約 77 億円がミョウガである。

コロナ禍で魚が売れなくなり不振になった際に、ミョウガとセットで送った記憶がある。そういった面で、農業と水産業がコラボできたら良いのではないかと考えている。

また、SNS 等での情報発信が大事だと思っているが、ノウハウがなく自分たちでは難しいと思っているので、行政の支援やホームページ等で、食べ方や料理方法等の発信ができればありがたいと思っている。

(山中地域産業振興監)

武田委員から一次産業が町の活性化に必要であること、アウンテンボーガルト委員から暮らしや文化の継承といった意見をいただいた。地域アクションプランを考えたとき、地域の強みはやはり一次産業だと考えている。地域でつくって地域で食べるという文化的な暮らしがあったと思うし、特に高幡地域のエリアとしては、一次産業が強くないと元気にならないと考えており、中心は一次産業だと考えている。

暮らしや文化の継承では、観光で考えると、これまでの既存観光地を見に行くことだけでなく、県では「どっぷり高知旅キャンペーン」として、地域の暮らし・文化を肌で感じながら体験するという

方向にシフトしている。そういった体験の素材は、高幡地域にたくさんあると思っている。

奥四万十高知では、「どっぷり高知旅キャンペーン」を意識した取り組みを積極的に実施している。各都市町の観光担当者と奥四万十高知、それぞれの観光協会や県が連携して、引き続き一次産業や暮らしと文化を組み合わせ、地域の活性化や観光につなげていくことをしっかり取り組んでいく必要がある。

高橋委員から、SNSによる情報発信が非常に大事だと発言があったが、ジップラインの体験動画をアップし発信している観光客がいることで、それを見た方の来訪につながっていると思う。中土佐町の人口減少対策では、県外から2週間程度、観光に来て町に滞在し、1日1回以上、地域で自分が感じた情報や魅力をSNSで発信していただくといった取り組みを実践している。非常に応募が多いと聞いており、こちら側から一生懸命発信することも大事だが、いかに、外から来た方に情報を発信してもらい、新しい人につなげていくかといった視点も非常に効果的であると感じている。委員や関係者の皆さまとそういった情報を共有させていただければと思っている。

また、アウンテンボーガルト委員から、農家民宿への支援の発言があったが関係部局にしっかりと伝える。

長山委員からは、全体的に人材不足はどこも同じだが、管理職や支配人、マネージャーといった人材がいないと発言があった。そこを区別して考えなくてはいけないが、これまで整理できていなかったと思うので、県として具体的なイメージを持ち、それに対して、どのようなことができるのか深掘りして考える必要がある。また、提案のあった都庁での物産販売については、非常に面白い取り組みだと思うので、共有させていただく。要望のあった県アンテナショップの売れ筋情報等は、地産外商公社に確認し提供できるようにする。

山岸委員から発言のあった、デジタル、キャッシュレス化については、県でも取り組みを進めているところだが、個々の事業者を経費的なことも含めどういった課題があり、具体的にどういったニーズがあるのかといったところは、引き続き意見をいただきながら、関係部局に伝えていく。

観光について繰り返しになるが、一次産業との連携について、関係者の皆さまから意見をいただきながら、一つずつ解決できるよう取り組んでいきたいと考えている。

(3) 産業成長戦略について

産業別若者所得向上検討チーム報告書について

(高橋委員)

農業関係では、新規就農者として比較的若い方が直近の6年間で平均8人ほど就農している。ただ、高齢化で離農される農家も多く、実感として減っていると思う。そうした中でも、栽培面積は増加しており、これからは大規模化が進んでいくのではないかと考えている。ミョウガ栽培に若者が就農する率が高いのは、作物的に、日曜日が休めることや、植え付けから収穫まで約4カ月と、他の品目より比較的自由的な時間もある。また、養液栽培なので、ハウスに入る際はスリッパに履き替えて入るといったことが、今の若者に受け入れられているのではないかと考えている。しかしながら、ミョウガ栽培用の大きなハウスを建てるにあたり、非常に高額であることが課題であるだけでなく、この3年間でコストは非常に上がっているが、単価はほとんど変わっていないという現状がある。その中でも、農家は高度な施設を作り、頑張って収量を伸ばしているところだが、若者を定住させるためには、

収入面を何とかしたいと考えている。

これからは、効率化と成長戦略の二つが大事だと思う。農家の所得を上げる施策を数年間で進めていきたいと考えている。また、商品に付加価値を付け、消費者が求めるものや品質等のブランド力が必要だと思う。ミョウガについては、高知県は全国約90%のシェアがあるので、そういった優位性を生かしたいと考えている。SNSについては、食べ方も含め他の業種ともコラボしながら発信したいと思っている。

最低賃金については、ここ数年で急激に上がっているが、私どもも所得を上げることを中心に考えながら進めていきたいと考えている。

(細木委員)

これまで森林組合は、間伐事業を主とした事業を行っており、事業費は補助金で賄うという状況だった。実際、利益を出すため、別分野の事業で利益を確保し、賃金や手当等を出している。現在、木材販売は直接販売等をして、平均単価をできるだけ上げる方向で動いている。市場に出すと、木材ごとの規格により安い単価で販売されることがあるので、まとめて平均でいくらといった形で販売する方向で動いている。

県内では、直接販売している森林組合は珍しいと思う。そうした取り組みで、利益を確保するように動いているが、給料自体を上げることは組合の運営に影響が出てくるので、手当やボーナス等で職員に還元する方向で検討している。

(中野委員)

当社は、10代から20代が4名、総勢約25名のスタッフが働いているが、地元如若者がいないこともあり、20代のスタッフの確保が難しい。なぜ、地元如若者がいないのか、外へ出ていくのか、帰ってこないのかなど、若いスタッフに質問するが、やりたい仕事がない、住む場所がないといった、様々な理由がある。そうした中、私達は若い職員の所得向上と労働環境の整備に力を入れている。ただし、原資がなければ所得を向上させることができないので、そのために、どのように売り上げを伸ばしていくかを考えている。

また、スタッフと定期面談を行い、やりがいに結び付く、スキルアップにつながるようなチャレンジを実施させている。道の駅の運営に関しては、愛媛県南予の道の駅と連携し、業界の次世代育成として、勉強会やマナー研修等にも取り組んでいる。先ほど、次の支配人候補がないという発言があったが、まさに道の駅も同じ問題があり、高齢の駅長もいる中、よく出る話が次の後継者、支配人、駅長をどう育てていくかということ。また、地域の存続には若手のスキルアップが必要で、同じ町内事業者間で交流し、若者を中心に次の人材を育て、地域の存続に結び付けていくことに取り組んでいる。

(市川委員)

最低賃金の上昇について、個人事業主からは、パートを1人雇うことにも苦勞していると聞いている。若者の視点で考えると所得の向上は必要だと思うが、人口も利用者も減っていく中、田舎は厳しい状況にあるので、そういったところに支援をお願いしたい。

別件だが、豚熱について状況及び対策を聞きたい。

(西部家畜保健衛生所 山崎所長)

豚熱について、野生イノシシのことを心配されていると思うが、県内で猟友会の協力を受け、捕獲イノシシの調査をしている。県西部は、須崎市の浦ノ内までが豚熱の感染区域となっており、そこから西は豚熱に感染したイノシシは発見されていない。なお、畜舎の周りには、イノシシが来ないように防護フェンスを張り巡らしており、四万十町は一早く対応しているので、まずイノシシが入ってくることはない。また、イノシシ自体が感染しないよう、猟友会の協力も得て、経ロワクチンを撒いて与えている。

大変な作業になるが、現在は、年に2回必ずポイントを決め、防波堤になるような形で経ロワクチンを撒く措置を講じている。野生動物なので、全てコントロールできるわけではないが、地域の協議会において、警察や土木事務所と連携していろいろと対応を考えているところである。

(以上)